

藤原淳一郎教授略歴

(二〇〇八年二月現在)

学歴

- 一九六二年 三月 兵庫県立神戸高等学校卒業
- 一九六六年 三月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
- 一九六八年 三月 神戸大学大学院法学研究科公法学専攻修士課程修了(法学修士)
- 一九七〇年 三月 神戸大学大学院法学研究科公法学専攻博士課程中途退学
- 一九七三年 三月 慶應義塾大学大学院法学研究科公法学専攻博士課程単位取得(法学博士)

職歴

- 一九七〇年 四月 慶應義塾大学法学部助手
- 一九七四年 四月 慶應義塾大学法学部専任講師
- 一九七八年 四月 慶應義塾大学法学部助教
- 一九八七年 四月 慶應義塾大学法学部教授(～現在に至る)
- この間 一九九三年一〇月 法学部長補佐(～二〇〇〇年九月)

一九九七年 九月 法学部司法研究室所長（～二〇〇一年九月）

二〇〇五年一〇月 大学評議会委員（～二〇〇七年九月）

二〇〇三年 二月 弁護士登録（第二東京弁護士会）

在外研究

一九七五年 四月 ドイツ連邦共和国 ケルン大学（～一九七六年九月）

一九八五年 四月 ドイツ連邦共和国 ミュンスター大学・ゲッティンゲン大学（～同年七月）

一九八五年 八月 アメリカ合衆国 コーネル大学法科大学院（～同年十一月）

一九九二年 八月 アメリカ合衆国 コロンビア大学法科大学院（～一九九三年七月）

一九九三年 七月 オランダ王国 ライデン大学国際エネルギー法研究所（～同年九月）

公職〔＊は二〇〇八年一二月現在現職〕

経済産業省総合資源エネルギー調査会臨時委員

旧通商産業省電気事業審議会専門委員、同・総合エネルギー調査会臨時委員、同・石油審議会専門委員

総務省情報通信審議会専門委員＊

同・情報通信行政・郵政行政審議会専門委員＊

防衛省防衛人事審議会委員＊

旧経済企画庁物価安定政策会議専門委員

エネルギー総合推進委員会委員＊

川崎市公文書公開審査会会長

川崎市個人情報保護審査会会長

横須賀市公文書公開審査会委員長

旧文部省法学教育の在り方等に関する調査研究協力者会議委員

原子力発電環境整備機構（NUMO）情報公開適正化委員会委員長＊

日本コージェネレーションセンター特別会員＊

有限責任中間法人電力系統利用協議会中立者委員＊

などを歴任

学会役職〔＊は二〇〇八年二月現在現職〕

日本公法学会理事（一九九二年一〇月～二〇〇四年一〇月）

日本経済法学会監事（一九七七年一〇月～二〇〇八年一〇月）

公益事業学会理事＊（一九九九年六月～二〇〇三年六月・副会長）

藤原淳一郎教授主要業績

一 著 書 (編著、共著書を含む)

『十九世紀米国における電気事業規制の展開』

慶應義塾大学法学研究会叢書四八巻

一九八九年

(公益事業学会賞受賞)

『現代経済社会と法〔現代経済法講座・二〕』(正田彬氏、金井貴嗣氏、畠山武道氏と共著)

三省堂

一九九〇年

『テキストブック行政法』(中西又三氏、村上武則氏、鈴木庸夫氏、古城誠氏と共著)

有斐閣

一九九四年

『情報公開等審査会答申事例集』(兼子仁氏、藤原静雄氏、野村武司氏と共編)

ぎょうせい

一九九八年

『アジア・インフラストラクチャー』(編著)

慶應義塾大学出版会

一九九九年

『現代法律百科大辞典』(編集委員)

ぎょうせい

二〇〇〇年

『市場自由化―評価と選択のために〔二一世紀フォーラム特別号〕』(矢島正之氏と共監修)

政策科学研究所

二〇〇六年

『市場自由化と公益事業』(矢島正之氏と共監修)

白桃書房

二〇〇七年

二 論 文

- | | | |
|--|--------------|-------|
| 「現業公務員の争議行為と行政処分」(川口実氏と共著) | 法律のひろば二三卷一二号 | 一九七〇年 |
| 「西ドイツ行政手続法草案をめぐる公法契約論」 | 法学研究四四卷七号 | 一九七一年 |
| 「ザルツヴェーデルの公法契約論」 | 法学研究四八卷一号 | 一九七五年 |
| 「西ドイツにおける行政契約論—W・ボッセ『公行政の行為形式としての従属的行政契約』を中心として」 | 法学研究四八卷一一号 | 一九七五年 |
| 「二段階説の史的展開に関する一考察」 | 法学研究四九卷一号 | 一九七六年 |
| 「資金交付法律関係についての単一説—資金交付の法形式についての一考察」 | 法学研究五〇卷一号 | 一九七七年 |
| 「日本におけるエネルギー法学の現状—エネルギー法研究序説」 | 法学研究五〇卷一二号 | 一九七七年 |
| 「電源三法と核燃料税(上)」「同(下)」 | 自治研究五四卷五号、七号 | 一九七八年 |
| 「西ドイツのエネルギー供給確保法(一九七三年)」 | 法学研究五一卷七号 | 一九七八年 |
| 「法定外普通税の今日的課題(上)」「同(下)」 | 税三四卷三号、四号 | 一九七九年 |
| 「委託管理者と地方公共団体」 | 判例タイムズ三〇卷二四号 | 一九七九年 |
| 「エネルギー問題と行政法学」 | 法律のひろば三三卷二号 | 一九八〇年 |
| 「エネルギー政策からみた税制調査会答申」 | 税三五卷三号 | 一九八〇年 |
| 「電気料金決定原則をめぐる法律问题(特集・エネルギーと法)」 | 法令解説資料総覧一六号 | 一九八〇年 |
| 「最近のエネルギー関係法の動き」 | 経済法学会年報一号 | 一九八〇年 |
| 「自治体行政における通達の法的検討」 | 地方自治職員研修一五五号 | 一九八〇年 |
| 「体験的住民参加論」 | 三色旗三八九号 | 一九八〇年 |
| 「エネルギー産業における政府規制と競争政策—電気・ガス事業を中心として」 | 経済法学会年報二号 | 一九八一年 |
| 「電源立地地域振興と電源三法」 | 法令解説資料総覧二五号 | 一九八一年 |
| 「行政救済法の理念と現実」 | 三色旗四一五号 | 一九八二年 |

- 「政府規制の見直しについて」 国民生活一二卷一二号 一九八二年
- 「エネルギー法学方法論序説」 エネルギー経済研究一号 一九八三年
- 「地域分散型石油代替エネルギー導入の法的问题——電気事業法・ガス事業法への影響を中心として」 公益事業研究三五卷一号 一九八三年
- 「道路事故への国・地方公共団体の賠償責任」『現代行政法大系第六卷』 有斐閣 一九八三年
- 「電気事業の経営多角化と電気事業法」 エネルギーフォーラム三四九号 一九八四年
- 「原子力と立法」 ジュリスト八〇五号 一九八四年
- 「地域分散型石油代替エネルギー導入の法的问题——電気事業法・ガス事業法への影響を中心として」 エネルギー経済研究二号 一九八四年
- 「日本におけるエネルギー法及び原子力法について」『放射線防護法の体系と新たな展開——第二回日独原子力法シンポジウム』 第一法規 一九八四年
- 同・独訳版 Lukes/Kanazawa, Zweites Japanisch-Deutsches Atomrechts-Symposium (Japanisches Recht, Bd. 14) (1984, Carl Hymanns Verlag)
- 「福島第二原発第一審判決について」 ジュリスト八二二号 一九八四年
- 「法制面からみた六十年代電気事業の方向性」 エネルギーフォーラム三六四号 一九八五年
- 「西独・電気事業と自家発との協定（一九七九年）——分散型電源への一つの対応策」 エネルギーフォーラム三六八号 一九八五年
- 「十九世紀米国における電気事業規制の展開（一）」「同（二）」「同（三）」「同（四）」「同（五・完）」 法学研究五九卷四号、五号、六号、七号、八号 一九八六年
- 「放射性廃棄物の廃棄事業者規制・原子炉等規制法の一部改正について」 ジュリスト八六五号 一九八六年
- 「電気事業における独占と競争——熱電併給自家発への日独法比較」 公益事業研究三八卷一号 一九八六年

- 「公益事業規制政策法と合衆国憲法第一〇修正—FERC対ミシシッピ」 法学研究五九巻一二号 一九八六年
- 「エネルギー競合の進展と『供給責任』」 エネルギーフォーラム三八七号 一九八七年
- 「助成行政手段」 公法研究四九号 一九八七年
- 「コージェネレーション法制度の今後の課題」 エネルギーフォーラム三九六号 一九八七年
- 「公益事業の経営多角化と法規制」『公益事業の多角化戦略』 白桃書房 一九八八年
- 「環境衛生サービス—理美容、クリーニング業」『消費者保護講座・四』 日本評論社 一九八八年
- 「米国コージェネレーション法制論序説—電力会社による電気購入問題をめぐる主要判決を中心として（一）」 法学研究六一巻一〇号、一一号 一九八八年
- 「同（二・完）」 エネルギーフォーラム四〇九号 一九八九年
- 「電気事業の規制緩和への一視点」 自治研究六六巻九号 一九九〇年
- 「英国エネルギー法（一九八三年）に関する一考察—英国電力民営化論序説」『雄川一郎先生献呈論集・行政法の諸問題（下）』 有斐閣 一九九〇年
- 「動きだした英国電力民営化（一）」 自治研究六六巻九号 一九九〇年
- 「西独における自家発電と電気事業者との関係」 エネルギーフォーラム四三〇号 一九九〇年
- 「西ドイツの石油備蓄法（一九六五年）に関する一考察」 法学研究六三巻一二号 一九九〇年
- 「電気事業・ガス事業規制の沿革」『公益事業と規制緩和』 東洋経済新報社 一九九〇年
- 「米国における電気託送問題について」 エネルギーフォーラム四三五号 一九九一年
- 「EC電気市場統合論序説」 法学政治学論究九号 一九九一年
- Safety Regulations for Power Generation in Japan, KUHLMANN ed., 1st WORLD CONGRESS ON SAFETY SCIENCE, (1991, Verlag TUEV Rheinland)
- 「EC電気・ガス市場統合への動き」 エネルギーフォーラム四四八号 一九九二年
- 「EC電気市場統合に関する一考察—いわゆる三段階アプローチ」 法学政治学論究一四号 一九九二年

「米国における地方ガス配給事業者『バイパス』に関する一考察」『正田彬教授還暦記念・国際化時代の独占禁止法の課題』
日本評論社 一九九三年

「一九二〇年代米国電気事業―連邦電力規制前史(一)」「同(二)」「同(三・完)」

法学研究六六卷一〇号、一一号、六七卷一号 一九九三年、一九九四年

「ドイツにおける電気事業規制動向」

エネルギーフォーラム四八二号 一九九五年

「米国の電力新規則案『GIGANOPR』の概要とその展望」

エネルギーフォーラム四八九号 一九九五年

「運輸事業における規制緩和―トラックを中心として」

ジュリスト一〇八二号 一九九六年

「新局面迎える電気市場自由化の最新動向・EU及びイギリス」

エネルギーフォーラム四九四号 一九九六年

「電力市場における競争導入―発送配電垂直統合の再検討序説」

経済法学会年報一七号 一九九七年

「米国電気事業のリストラ動向」

エネルギーフォーラム五〇八号 一九九七年

「規制緩和時代の公益事業法」

ていくおふ七八号 一九九七年

「ドイツにおけるエネルギー事業法の改正問題」

エネルギーフォーラム五一三三号 一九九七年

「経済的自由権―営業の自由」

公法研究五九号 一九九七年

「環境問題への法的アプローチ」

日本機械学会誌九四七号 一九九七年

「規制リストラクチャリング時代の公益事業法―電気事業を中心として」

法学研究七〇巻一一号 一九九七年

「ドイツにおける電力改革法の後―浮上したシングル・バイヤー」

エネルギーフォーラム五一八号 一九九八年

「ゼロ・エミッションへの挑戦」

冷凍八四九号 一九九八年

「情報公開制度について」『行政の変容と公法の展望(河中一學喜寿記念論文集)』有斐閣出版サービス

一九九九年

「電力自由化時代の公営電気事業」

公営企業三一巻三号 一九九九年

「いわゆるロー・スクール構想の虚像と実像」

法学研究七二巻一二号 一九九九年

「私立大学人から見た法科大学院構想」

月刊司法改革四号 二〇〇〇年

- 「動き始めた独エネルギー法事情」 エネルギーフォーラム五四六号 二〇〇〇年
- 「欧州におけるエッセンシャル・ファシリティ論の継受（一）」「同（二・完）」 法学研究七四巻二号 二〇〇一年
- 「法・制度面からカリフォルニア電力危機に学ぶ―組織を分離すれば後戻りできない。慎重かつ安全弁備えた制度設計を」 月刊エネルギー三四巻三号 二〇〇一年
- 「高レベル放射性廃棄物処分」『塩野宏先生古稀祝賀・行政法の発展と変革（下）』 有斐閣 二〇〇一年
- 「ドイツの電力・ガス自由化」 月刊エネルギー三四巻八号 二〇〇一年
- 「LNG基地開放問題の法的考察」 エネルギーフォーラム五六二号 二〇〇一年
- 「公営ガス事業のいわゆる民営化について」 公営企業三四巻六号 二〇〇二年
- 「電力・ガスの規制改革と競争政策」 日本経済法学会年報二三号 二〇〇二年
- 「エネルギー産業と経済法」『経済法の理論と展開（経済法講座・一）』 三省堂 二〇〇二年
- 「ネットワークへのアクセスと財産権論序説―一九七〇年代のドイツ電力託送論」『西原道雄先生古稀記念論文集』 信山社 二〇〇二年
- 「続・どうなる『もんじゅ』―もんじゅ控訴審判決の法的論点を分析する」 月刊エネルギー三六巻五号 二〇〇三年
- 「公営ガス事業の民営化の課題」 公益事業研究五五巻二号 二〇〇三年
- 「徹底検証―電力・ガス市場から見た独禁法研究会報告の問題点」 エネルギーフォーラム五八九号 二〇〇四年
- 「Public Utility Law in the Regulatory Restructuring Age」 Keio Law Review 一〇〇四年
- 「行政法学徒から見た日本型民主主義の現状と課題」 法学研究七七巻一二号 二〇〇四年
- 「もんじゅ裁判の行方」 原子力eye六〇二号 二〇〇五年
- 「ガス事業」『日本の公益事業―変革への挑戦』 白桃書房 二〇〇五年
- 「もんじゅ控訴審判決の読み方」 日本原子力学会誌四七巻九号 二〇〇五年

「転換期の法学教育―体験的行政法教育論」

法学研究七九卷一号 二〇〇六年

「北陸電力志賀原発二号機運転転差止判決の読み方」

月刊エネルギー三九卷五号 二〇〇六年

「欧州ガス市場の動向―LNG 争奪戦は世界的規模で激化する」

月刊エネルギー三九卷六号 二〇〇六年

「しのびよる所有分離 (ownership unbundling)―欧州における電力・ガスの新たな火種」

月刊エネルギー三九卷一号 二〇〇六年

「法学部における言語教育の意義」

教養論叢一二八号 二〇〇八年

「転換期の行政法学―社会学への道」『慶應の法律学 公法Ⅱ 慶應義塾創立一五〇年記念法学部論文集』

二〇〇八年

「インフラ産業の自由化」

電気協会報二〇〇八年一月月号 二〇〇八年

「事例演習教授法―法科大学院行政法を中心として」

法学研究八二卷三号掲載予定 二〇〇九年

三 判例評釈

「〔最高裁判事例研究〕宗教法人の代表役員および責任役員の地位にあることの確認を求める訴えの被告適格／上告審における不服申立ての範囲の拡張」
法学研究四三卷一二号 一九七〇年

「〔租税判例研究〕住民税賦課決定通知書の法定記載事項の一部記載漏れがある通知書の交付による賦課決定の存否／住民税賦課決定後、地方税法三二一条の二所定事由以外の事由によりこれを増額する第二次の賦課決定をなしうるか」
ジュリスト四七二号 一九七一年

「〔最高裁判事例研究〕家事審判法二三条の審判に対する当事者の異議申立ての可否」

法学研究四四卷四号 一九七一年

「弁済供託金取戻請求事件」

ジュリスト臨時増刊四八二号・昭和四五年度重要判例解説 一九七一年

「〔租税判例研究〕 所得税につき、更正処分がされた後増額再更正処分がされた場合の、当初の更正処分の取消しの訴えの適否／不服申立て手続きを経ずに提起した再更正処分の取消しの訴えにつき、国税通則法八七条一項四号（昭和四五年法律第八号による改正前）の『正当な理由があるとき』に当たるとされた事例／審査庁の審査担当協議官が、処分庁の調査書あるいはその要点を写した調査メモが行政不服審査法三三条二項にいう『書類その他の物件』に当たるとした事例」

ジュリスト五〇三号 一九七二年

「〔農地法八〇条に基づく買収農地売払い制度と同法施行令一六条〕

ジュリスト臨時増刊五〇九号・昭和四六年度重要判例解説 一九七二年

「〔租税判例研究〕 第二次納税義務者が第二次納税義務を争う場合、主たる納税義務者に対する課税処分の瑕疵を違法事由として主張出来るか／国税徴収法施行令一条所定の記載事項の一部を欠く納税通知書による納付告知の効力」

ジュリスト五二八号 一九七三年

「〔行政判例研究〕 帰化申請に対する不許可決定が抗告訴訟の対象性を肯定された事例」

自治研究四九卷一〇号 一九七三年

「〔租税判例研究〕 青色申告承認取消処分通知書に記載すべき取消理由付記の程度／税務調査手続きの違法と更正処分の効力」

ジュリスト五五八号 一九七四年

「〔租税判例研究〕 課税処分に係る税金未納の場合における当該課税処分無効確認の訴えの許容性」

ジュリスト六三六号 一九七七年

「〔租税判例研究〕 国税通則法二三条二項一号括弧書きにいう『和解』の意義／原告ら間でなされた所有者の変更を内容とする起訴前の和解が、真実の所有関係に変動がないのに専ら多額の法人税を免れる目的の下になされたため、国税通則法二三条二項一号にいう『和解』に当たらないとした事例」ジュリスト六五六号 一九七八年

「〔行政判例研究〕 公職選挙法上の議員定数配分が違憲であることを理由とする第三四回衆議院議員選挙のための一切の選挙事務の執行の差止めを求める訴えの適否」

自治研究五四卷七号 一九七八年

「懲戒処分と裁量権の範囲」

別冊ジュリスト六一号・行政判例百選Ⅰ 一九七九年

「〔最新判例批評〕不動産についての国税徴収法三九条所定の『譲渡』の時期は登記を基準とする／譲渡対価が時価の二分の一を超える場合、国税徴収法三九条にかかる第二次納税義務告知処分は違法である」

判例評論二四二号 一九七九年

「〔行政関係判例の紹介と批評〕大分新産業都市建設基本計画等取消請求事件」

法令解説資料総覧一 号 一九七九年

「国有農地等の売払いに関する特別措置法二条、同法附則二項、同法施行令一条と憲法一九条」

民商法雑誌八一巻四号 一九八〇年

「〔行政判例研究〕公害防止協定に基づく町長の火力発電所増設の同意の処分性」

自治研究五六巻二号 一九八〇年

「栃木市用途地域変更事件―用途地域指定替えに対する抗告訴訟の適否」

別冊ジュリスト六五号・公害環境判例百選(第二版) 一九八〇年

「〔行政判例研究〕いわゆる自動車運転併記免許の全部取消処分につき聴聞手続通知書記載事項の瑕疵の治癒が認められた事例」

自治研究五七巻三号 一九八一年

「〔租税判例研究〕市長が在日米軍施設内の家屋に対して固定資産税の賦課徴収をしなかったことが、地方自治法二

ジュリスト七三六号 一九八一年

四二条の二第一項三号の『怠る事実』に該当しないとされた事例」

法学教室二五号 一九八二年

「〔時の判例〕郵便貯金目減り訴訟最高裁判決」

別冊ジュリスト七九号・租税判例百選(第二版) 一九八三年

「〔固定資産評価審査委員会―審査の範囲〕

「〔租税判例研究〕所得税修正申告無効確認訴訟の許可／修正申告に基づく過少申告加算税賦課決定取消訴訟につき、国税通則法一一五条一項三号の不服申立てを『経ないことにつき正当な理由があるとき』に当たるとされた事例」

ジュリスト八〇二号 一九八三年

「〔最新判例批評〕 宅地開発指導要綱に基づく市長の給水契約保留措置の水道法違反刑事事件における弁護士手数料を市が支出することの可否」
判例評論二九九号 一九八四年

「〔行政判例研究〕 同一人から同一の財務会計上の行為につき複数回なされた住民監査請求にかかる住民訴訟の訴期間の起算点」
自治研究六〇巻七号 一九八四年

「〔租税判例研究〕 不服申立てを経ない『正当な理由』の存否」
ジュリスト八二五号 一九八四年

「〔最新判例批評〕 採用前の犯罪への刑の執行猶予期間満了後に、右有罪判決確定日にさかのぼってなされた地方公務員法二八条四項に基づく失職措置の適法性」
判例評論三一一号 一九八五年

「〔最新判例批評〕 通産大臣の認可を受けた公営特約ガス料金と、地方公営企業料金条例主義との関係」
判例評論三二〇号 一九八五年

「職員団体と当局との交渉は勤務条件に関する措置要求の対象となるか」
別冊ジュリスト八八号・公務員判例百選 一九八六年

「〔最新判例批評〕 一部事務組合にかかる財務会計上の行為に対する住民監査請求の許容性」
判例評論三三一号 一九八六年

「〔MKタクシー運賃値下げ申請事件第一審判決〕
経済法学会年報七号 一九八六年

「〔行政判例研究〕 公共施設管理者負担金の変更は土地区画整理組合の定款変更手続を要しないとされた事例」
自治研究六二巻一〇号 一九八六年

「〔最新判例批評〕 歩道橋設置、横断歩道廃止等を違法とする損害賠償請求の可否（消極）」
判例評論三三六号 一九八七年

「〔租税判例研究〕 固定資産課税台帳を閲覧出来る範囲」
ジュリスト八八五号 一九八七年

「〔道路管理の瑕疵（一）〕」「〔道路管理の瑕疵（二）〕」 別冊ジュリスト九三三号・行政判例百選Ⅱ（第二版） 一九八七年

「〔下級審・時の判例〕 市の街路樹管理責任・第三者の行為が介在した事例」
ジュリスト八九三三号 一九八七年

〔最新判例批評〕 中央労働委員会の救済命令にかかる国家賠償請求事件」 判例評論三四四号 一九八七年

〔最新判例批評〕 宅地開発指導要綱に基づく開発協力金納付にかかる国家賠償請求事件」

判例評論三四八号 一九八八年

〔行政判例研究〕 酒類販売業免許制度の合憲性」

自治研究六四卷三号 一九八八年

〔随意契約によることができる場合〕

ジュリスト臨時増刊九一〇号・昭和六十二年重要判例解説 一九八八年

〔最新判例批評〕 地方自治法一四二条にいう兼業禁止法人に該当しないとされた事例」

判例評論三五六号 一九八八年

〔最新判例批評〕 国鉄職員のみを対象とする職員採用試験実施に対する住民訴訟二事例」

判例評論三六三号 一九八九年

〔第二種市街地再開発事業における事業計画決定の処分性〕

別冊ジュリスト一〇三号・街づくり国づくり判例百選 一九八九年

〔最新判例批評〕 住民監査請求を違法に受理拒否したとする損害賠償請求が認められなかった事例」

判例評論三六九号 一九八九年

〔供託物払渡請求却下処分に対する行政訴訟の適否〕

別冊ジュリスト一〇七号・供託先例判例百選 一九九〇年

〔最新判例批評〕 風俗営業法ならびに同法施行条例による制限地域制と許可処分取消訴訟の原告適格」

判例評論三七五号 一九九〇年

〔地方公務員の争議行為による懲戒処分と裁量権の濫用〕

民商法雑誌一〇二巻五号 一九九〇年

〔最新判例批評〕 自衛隊訓練場に関する協定が住民監査請求の対象たる『契約』に該当しないとされた事例」

判例評論三八二号 一九九〇年

〔最新判例批評〕 市長が地方自治法二四二条の二第二項四号にいう一部事務組合の『当該職員』に該当しないとされた事例」

判例評論三八九号 一九九一年

「〔租税判例研究〕課税庁の信頼保護の主張が認められなかった事例——いわゆる熊本鼠講事件」

ジュリスト九八八号 一九九一年

「〔最新判例批評〕漁港管理者たる町によるヨット係留鉄杭撤去の費用支出にかかる住民訴訟において町長の損害賠償責任を否定した事例」
判例評論四〇〇号 一九九二年

「〔医師優遇税制と修正申告——概算経費を選択した医師の修正申告における実額経費への変更の許否〕」

別冊ジュリスト一二〇号・租税判例百選〔第三版〕 一九九二年

「〔道路事故の瑕疵（一）——落石〕」「〔道路事故の瑕疵（二）——故障車の放置〕」

別冊ジュリスト一二三三号・行政法判例百選Ⅱ〔第三版〕 一九九三年

「〔最新判例批評〕市長の土地開発公社に対する監督権不行使にかかる住民訴訟の適法性／地方自治法二三七条二項における『議会の議決』の意味——国分寺駅北口市街地再開発住民訴訟事件」
判例評論四一九号 一九九三年

「〔最新判例批評〕都市計画法上の地区計画決定・告示の処分性」
判例評論四三五号 一九九五年

「〔最新判例批評〕昼休み窓口業務従事職員への『特殊勤務手当』支給が違法とされた事例」

判例評論四四三三号 一九九六年

「〔最新判例批評〕町の県警へのミニパトカー寄附が地方財政法二八条の二に違反し、右購入及び購入代金支出が違法とされた事例」
判例評論四五七号 一九九七年

「〔最新判例批評〕市長が転売禁止特約に違反して国鉄から購入した土地を転売したことにより市が被った違約金債務の市長個人への損害賠償請求を『怠る事実』とする住民監査請求の請求期間の起算点は、市の債務負担が確定した裁判上の和解の日を基準にすべきであるとされた事例」
判例評論四六四号 一九九七年

「〔最新判例批評〕市長が代表権限を有する博覧会財団と市とが締結した博覧会終了後の施設等の購入契約について、双方代理禁止の民法一〇八条に違反して違法であるとされた事例——名古屋デザイン博住民訴訟第一審判決」

判例評論四七一号 一九九八年

「道路事故の瑕疵(一)―落石」「道路事故の瑕疵(二)―故障車の放置」

別冊ジュリスト一五八号・行政法判例百選Ⅱ(第四版) 一九九九年

「〔最新判例批評〕第三セクターへの補助金交付が地方自治法二三二条の二に違反するとされた事例―下関市日韓高速船住民訴訟第一審判決」
判例評論四八三号 一九九九年

「〔最新判例批評〕地方自治法二四二条の二第一項四号の『当該職員』に対する住民訴訟において被告を誤った場合に行政事件訴訟法一五条の準用によって被告の変更が認められた事例／右の場合に従前の被告に対する訴えの提起が、新たな被告への損害賠償請求権又は不当利得返還請求権の時効中断事由には該当しないとされた事例」
判例評論四九四号 二〇〇〇年

「供託物払渡請求却下処分に対する行政訴訟の適否」

別冊ジュリスト一五八号・供託先例判例百選(第二版) 二〇〇一年

「〔最新判例批評〕公金の賦課徴収を委任した者は、地方自治法二四二条の二第二項三号の訴えの被告適格を有しないとされた事例」
判例評論五一一号 二〇〇一年

「勧告審決の性格(ノボ・インダストリー事件)」「勧告審決取消訴訟の原告適格(ノボ・インダストリー事件)」

別冊ジュリスト一六一号・独禁法審決判例百選(第六版) 二〇〇二年

「〔最新判例批評〕村の土地開発事業指導要綱に従わないこと等を理由に県担当官が建築確認に必要な構造評定申込書の進達を行わなかったことが違法であるとして、損害賠償請求が認められた事例／不確定要素が多く損害額の認定が困難であるとして民事訴訟法二四八条を適用した事例」
判例評論五二二号 二〇〇二年

「医師優遇税制と修正申告―概算経費を選択した医師の修正申告における実額経費への変更の許否」

別冊ジュリスト一七八号・租税判例百選(第四版) 二〇〇五年

「〔行政判例研究〕固定資産税課税台帳に登録された賦課期日における宅地の価格の決定について『適正な時価』を超える違法があるとされた事例」
自治研究八二巻一号 二〇〇六年

「道路管理の瑕疵（一）―落石」「道路管理の瑕疵（二）―故障車の放置」

別冊ジュリスト一八二号・行政法判例百選Ⅱ〔第五版〕 二〇〇六年

「〔最新判例批評〕 高速増殖炉『もんじゅ』の設置許可に違法があるとはいえないとされた事例」

判例評論五七一号 二〇〇六年

「〔行政判例研究〕 国税不服審判所に対する答述内容を記載した書面について、右文書の提出命令申立てが差戻後控

訴審で認められた事例」

自治研究八二卷一一号 二〇〇六年

「〔行政判例研究〕 市議会議員が所属会派に提出した政務調査費にかかる調査研究報告書及びその添付書類が民事訴訟法二二〇条四号ニ所定の『専ら文書の所持者の利用に供するための文書』に該当するとされた事例」

自治研究八三卷一一号 二〇〇七年

四 その他

逐条書（分担執筆） 『注釈行政事件訴訟法』（園部逸夫氏と共著。有斐閣、一九七二年）、『注釈地方自治法（加

除式）』（第一法規、初版一九八五年）等

書評 法学研究四五卷九号（一九七二年）、五〇卷六号（一九七七年）、五八卷一〇号（一九八五年）、六三卷七

号（一九九〇年）、七九卷九号（二〇〇六年）、法学セミナー二四卷一号（一九八一年）

座談会 ジュリスト六五五号（一九七八年）、エネルギーフォーラム四七八号（一九九四年）、二一世紀フォーラ

ム八二号（二〇〇二年）

演習書（分担執筆） 『行政法上巻（法学演習講座・一二）』（法学書院、一九七四年）等

辞典（分担執筆） 『経営学大辞典（第二版）』（中央経済社、一九九九年）等

シンポジウム発言 公法研究、公益事業研究、Goetz / Klein / Stark, Die Oeffentliche Verwaltung zwischen

Gesetzgebung und richterlicher Kontrolle (Goettinger Symposium 1985) [1985, C. H. Beck Verlag] 等
演習問題 自治実務セミナー (一九八一年～一九八四年)、法学教室 (一九八二年～一九八四年)、法学セミナー
(一九八九年～一九九一年) に連載
解説 ジュリスト『条例百選』(一九八三年)、ジュリスト『行政法の争点』(一九九〇年)、三田評論、三色旗等
このほかに、随筆、TV出演、新聞寄稿等、多数。